

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年5月14日
 上場取引所 東大

(氏名) 松崎 正年
 (氏名) 高橋 雅行
 配当支払開始予定日 平成21年6月1日
 TEL 03-6250-2100

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	947,843	△11.5	56,260	△53.0	45,403	△56.4	15,179	△77.9
20年3月期	1,071,568	4.3	119,606	15.0	104,227	6.2	68,829	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.62	26.91	3.7	4.8	5.9
20年3月期	129.71	122.44	17.5	10.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △99百万円 20年3月期 182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	918,058	414,284	45.0	779.53
20年3月期	970,538	418,310	43.0	786.20

(参考) 自己資本 21年3月期 413,380百万円 20年3月期 417,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	107,563	△90,169	4,959	133,727
20年3月期	123,014	△76,815	△10,545	122,187

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,959	11.6	2.0
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	10,606	69.9	2.6
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		46.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	404,000	△24.2	16,000	△67.1	12,000	△74.9	3,500	△88.0	6.60
通期	880,000	△7.2	45,000	△20.0	38,000	△16.3	17,000	12.0	32.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.(清算終了))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 531,664,337株 20年3月期 531,664,337株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,370,709株 20年3月期 1,055,317株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,489	△30.6	13,896	△59.7	15,551	△57.2	18,329	△61.8
20年3月期	65,575	12.7	34,488	16.1	36,361	17.3	47,972	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	34.56	32.52
20年3月期	90.40	85.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	490,403	268,840	268,840	54.7	506.10			
20年3月期	473,301	263,983	263,983	55.7	496.97			

(参考) 自己資本 21年3月期 268,380百万円 20年3月期 263,697百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

	当期 (自 20. 4. 1 至 21. 3. 31)	前期 (自 19. 4. 1 至 20. 3. 31)	増 減	
	億円	億円	億円	%
売上高	9,478	10,715	△1,237	△11.5
売上総利益	4,276	5,313	△1,037	△19.5
営業利益	562	1,196	△633	△53.0
経常利益	454	1,042	△588	△56.4
税金等調整前当期純利益	332	989	△657	△66.4
当期純利益	151	688	△536	△77.9
1株当たり当期純利益	円 28.62	円 129.71	円 △101.09	% △77.9
設備投資額	611	752	△141	△18.8
減価償却費	701	604	97	16.1
研究開発費	817	812	5	0.6
連結従業員数	人 36,875	人 31,717	人 5,158	% 16.3
為替レート	円	円	円	%
USドル	100.54	114.28	△13.74	△12.0
ユーロ	143.48	161.53	△18.05	△11.2

当社グループは、平成18年5月に策定した3ヵ年の中期経営計画<FORWARD 08>に基づき、「グループの成長と企業価値の最大化」の実現に向け、一丸となって邁進してまいりました。成長分野を重点的に強化する『ジャンルトップ戦略（成長が見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中して事業拡大を図り、その中でトップポジションを目指す）』を推進し、情報機器事業では、欧米市場においてオフィス及びプロダクションプリント向けカラーMFP（デジタル複合機）分野でのトップグループのポジションを固め、オプト事業では、大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）やDVD用光ピックアップレンズで圧倒的なシェアを獲得しております。これらの戦略製品が当社グループの成長を牽引し、前期までは当初計画を上回るペースで着実に業績を伸ばさせてまいりました。

当期につきましても、この戦略に沿って、情報機器事業では、オフィス向けカラーMFPやプロダクションプリント向け高速MFPなどの新製品を投入し、これら注力分野での販売拡大に努めました。また、同事業の成長を加速させるグローバル戦略の一環として、昨年4月にはハイエンドのプロダクションプリント分野に強みをもつ欧州の情報機器メーカーであるOce N.V.社と戦略的業務提携契約を締結、6月には米国の大手情報機器販売会社であるDanka Office Imaging社を買収するなど、有力な外部企業との協業や販路拡大のための企業買収にも積極的に取り組みました。オプト事業では、VA-TACフィルムの新製品を精力的に展開し、BD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズの用途拡大に積極的に取り組むなど、当社が圧倒的な競争力をもつ戦略製品の販売拡大に取り組んでまいりました。

一方、第3四半期に入って金融危機が一層深刻化し、実体経済に甚大な影響を及ぼし、経済活動は世界的な規模で急激に悪化いたしました。当社グループの関連市場もその例外ではなく、情報機器事業においては、企業の投資抑制・経費削減の動きや金融市場の信用収縮に伴う新規リース契約に対する与信審査の厳格化などの影響によりMFPの新規設置台数が伸び悩みました。オプト事業では、デジタル家電市場全般における急激な実需の減速に伴うメーカー各社の大幅な減産調整により、当社主要製品の受注が急減するなど、この急激な世界景気の悪化は、第3四半期以降の当社グループの事業及び業績に大きな影響を与えております。加えて、第3四半期より急進した円の独歩高の影響も、海外販売比率の高い当社の業績には大きな打撃となりました。

当社グループは、この事業環境の激変を踏まえ、生産性の改善やコストダウンの徹底、設備投資の抑制や経費削減などを骨子とする、緊急体質強化施策の取り組みを加速させるとともに、需要縮小に対応して国内生産拠点の再編や更なる海外展開の加速、買収先も含めた海外販売部門の拠点及び人員の最適化など更に踏み込んだ構造改革施策にも即時着手して損益分岐点の引下げに注力するなど、当期及び来期のグループ収益確保に向けて先を見据えた取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は9,478億円（前期比11.5%減）となりました。第2四半期まで堅調に推移したカラーMFP、VA-TACフィルムやBD用光ピックアップレンズなど当社グループの戦略製品が、第3四半期以降、世界的な需要の急減速の影響で販売が減少したことに加え、急速に進行した円高による為替換算影響約813億円の減収要因がありました。

売上総利益は、4,276億円（前期比19.5%減）となりました。上述の売上減少及び円高影響に加え、本年度から当社

グループの会計方針の整備に伴い、情報機器事業の一部販売会社でのサービス費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上変更したこと、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によりたな卸資産廃棄損を営業外費用から売上原価に計上変更したこと、及び税制改正に伴う減価償却費の増加など、会計処理の変更による影響約 413 億円の減益要因がありました。

販売費及び一般管理費は、上述のサービス費用の売上原価への計上変更や第3 四半期から緊急的に取り組みを強化した経費削減効果もあり、前期比で 403 億円の減少となりました。

これらの結果、営業利益は 562 億円（前期比 53.0%減）となりました。

営業外項目では、第3 四半期に入り急激に進行した円高による為替差損が 72 億円となり、108 億円の損失超過となりました。

これらの結果、経常利益は 454 億円（前期比 56.4%減）となりました。

特別項目では、昨年4月に行なったメディカル&グラフィック事業の子会社であるコニカミノルタアイディーシステム㈱及び関連事業資産を譲渡したことによる関係会社株式売却益及び事業譲渡益などの計上があったものの、株式相場急落の影響による投資有価証券評価損 38 億円の計上、並びに事業構造改善費用 100 億円の計上などにより、121 億円の損失超過となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 332 億円（前期比 66.4%減）となりました。さらに、法人税等及び少数株主利益を差し引いた結果の当期純利益は 151 億円（前期比 77.9%減）となりました。

② セグメント別の状況

(単位：億円)

セグメント	外部売上高			営業利益		
	当期	前期	前期比増減	当期	前期	前期比増減
情報機器事業	6,236	7,009	△772 △11.0%	525	900	△375 △41.7%
オプト事業	1,734	1,822	△88 △4.9%	125	312	△187 △59.9%
メディカル& グラフィック事業	1,258	1,611	△352 △21.9%	30	77	△46 △60.3%
計測機器事業	83	99	△15 △15.3%	3	12	△8 △71.4%

＜ 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社) ＞

MFP 分野では、一般オフィス用カラーMFP につきましては、前期に5機種の新製品を投入しラインアップを一新した「bizhub (ビズハブ)」シリーズに、カラー出力が毎分 20 枚の戦略機「bizhub C200」を昨年8月から新たに加え、中低速領域での商品競争力を強化いたしました。当社が強い販売基盤をもつ欧州市場や需要成長が見込まれるアジアなど新興国市場を中心に販売拡大に取り組み、当期のカラーMFP の年間販売台数は前期実績を上回る水準を維持いたしました。モノクロ MFP につきましては、プリントボリュームが高い中高速領域に新製品 5 種を順次投入し、商品競争力を重点強化いたしました。

プロダクションプリント用高速 MFP につきましては、画質安定性や堅牢性を従来機種から大幅に向上させた高速カラーMFP の新製品「bizhub PRO (ビズハブプロ) C5501・C6501」の2機種を昨年8月に、更に業界初の高彩度トナーを搭載した高速カラーMFP 「bizhub PRO C65hc」を本年2月に、それぞれ発売開始いたしました。高速モノクロ MFP では Oce N.V. 社との提携に基づいて、両面同時プリントによるモノクロ出力が毎分 160 面から 250 面の超高速機「bizhub PRO 1600P・2000P・2500P」の3機種が昨年11月からラインアップに加わりました。これらの新製品を核に、当市場における事業領域の拡大に取り組みました。

プリンター分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けへの販売強化に重点的に取り組みました。昨年6月には A4 高速カラープリンター「bizhub C31P/magicolor (マジカラー) 5670EN」を投入するなど、品揃えの充実を図りました。これら付加価値の高いカラー複合機は市場で高い評価を受け、当期のカラープリンターの販売台数は前期実績を上回りました。

このように、当事業では『ジャンルトップ戦略』に沿って、欧米市場を中心としてオフィス向けカラーMFP 及びプロダクションプリント向け高速 MFP の販売拡大に注力いたしました。しかしながら、金融危機を契機とした世界同時不況の中、投資抑制や信用収縮が増幅したことも起因し、特に第3 四半期以降、MFP の販売は低調に推移いたしました。急速に進行した円の独歩高による円換算での売上減少の影響も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は 6,236 億円(前期比 11.0%減)となりました。営業利益につきましては、事業環境の激変に対応して経費削減及びコストダウンの取り組みを強化いたしました。第3 四半期以降の販売数量減少や円高による粗利額減少の影響を大きく受け、525 億円(前期比 41.7%減)となりました。

＜ オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社) ＞

ディスプレイ部材分野では、当社の注力分野である大型液晶テレビ用 VA-TAC フィルムの新製品を中心としてシェアを拡大し、生産能力の増強も寄与し、第2 四半期までは好調に販売数量を伸ばしました。第3 四半期以降、液晶パネルメーカーの急激な減産調整の影響を受けたものの、年間販売数量での伸びは維持いたしました。

メモリー分野では、主力製品である光ピックアップレンズは、当社が先行して開発に成功し圧倒的な市場ポジションを持つBD用光ピックアップレンズが本格的に立ち上がり、第2四半期までの販売は好調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期以降、ここでも需要が急減速し、BD用は前期並みの販売数量を確保しましたが、CD用やDVD用など現行品の販売数量は大きく減少いたしました。ガラス製ハードディスク基板も第4四半期に入って同様の調整局面に入り、前期並みの販売数量となりました。

画像入出力コンポーネント分野でも、カメラ付携帯電話用マイクロカメラモジュールやデジタルカメラ用ズームレンズなどが第3四半期以降、メーカー各社の減産調整の影響を受け、総じて低調な販売となりました。

このように、当事業ではVA-TACフィルムやBD用ピックアップレンズなど当社の戦略製品の販売拡大に注力し、その圧倒的な競争力を強みとして第2四半期までの販売は好調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期以降、デジタル家電業界全般にわたる急激な減産調整の影響を受け、これら主要製品の受注が大幅に減少し、当事業の外部顧客に対する売上高は1,734億円(前期比4.9%減)となりました。営業利益につきましては、第2四半期までの好調が一変した第3四半期以降は、大幅な受注減に対応して国内生産拠点の最適化を中心とした構造改革施策の取り組みを前手繰って進め固定費削減に努めましたが、急激な販売数量減少の影響に加え、当期から適用された税制改正に伴う減価償却費の増加の影響を大きく受け、125億円(前期比59.9%減)となりました。

く **メディカル&グラフィック事業** (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社) 〉

医療・ヘルスケア分野では、デジタルX線画像入力機器・システムの販売強化に取り組みました。診療所など小規模な医療施設におけるIT化のニーズに対応した小型CR(Computed Radiography)機「REGIUS(レジウス) MODEL 110」及び周辺端末システムの販売に注力いたしました。同製品は国内外の市場で広く受入れられ、当期のCR機の販売台数は前期を上回るとともに、フィルムレス化が進行する中で、リモートケア契約など新たなサービス事業の拡大にも寄与するようになりました。

印刷分野では、オンデマンド印刷機「Pagemaster Pro(ページマスタープロ) 6500」などデジタル機器の販売拡大に取り組みました。しかしながら、景気悪化の中で顧客における新規設備の凍結や延期の傾向がより強まり、これら機器販売に深刻な影響を与えました。

このように、当事業ではデジタル機器の販売拡大に注力いたしました。両分野ともフィルム製品に対する需要縮小が世界規模で一層顕著となり、フィルムの販売数量は大きく減少いたしました。円高による円換算での売上減少の影響も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は1,258億円(前期比21.9%減)となりました。営業利益につきましては、経費削減の取り組みを徹底いたしました。フィルムの販売数量減少による粗利額減少などの影響を受け、30億円(前期比60.3%減)となりました。

く **計測機器事業** (事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社) 〉

当期は、光源色、物体色、三次元の主要三分野においてそれぞれの主力新製品である、分光放射輝度計「CS-2000」、分光測色計「CM-700」、三次元デジタルライザ「RANGE(レンジ) 7」の販売拡大に努めました。併せて、欧米市場における当社販売体制の見直しや収益性の改善など体質強化にも取り組みました。

しかしながら、世界経済の急減速の影響を受け、当事業の顧客である自動車、電機などの製造業において設備投資が抑制されたことから、いずれの分野においても販売数量は伸び悩み、当事業の外部顧客に対する売上高は83億円(前期比15.3%減)、営業利益は3億円(前期比71.4%減)となりました。

③ **次期の見通し**

内外の経済情勢の先行きはなお予断を許さず、極めて厳しい状況が続くものと危惧されます。当社関連市場につきましては、液晶関連など一部に回復の兆しが見られるものの、企業における投資抑制や経費削減などの取り組みは当面継続するものと思われ、オフィス向けMFPなどBtoBビジネスを主体とする当社グループにとって、本格的な需要回復にはまだ時間を要するものと予想されます。併せて、USドルやユーロなどの今後の為替動向が、当社グループの事業や業績に与える影響にも注視する必要があります。

当社グループは、この直面している諸環境の激変を乗り越え、次の成長につなげるため、2009年度(平成22年3月期)及び2010年度(平成23年3月期)の向こう2年間を当社グループの体質強化と変革の期間と位置づけた**経営方針<09-10>**を定め、その実現に向けて一丸となって取り組んでまいります。

(単位：億円)

	次 期		当 期		増 減	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
売 上 高	4,040	8,800	5,329	9,478	△1,289	△678
営 業 利 益	160	450	486	562	△326	△112
経 常 利 益	120	380	478	454	△358	△74
当 期 純 利 益	35	170	292	151	△257	19

なお、上記業績見通しにおける為替レート的前提は、USドル：95円、ユーロ：125円としています。

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

	当期末	前期末	増 減
総資産 (億円)	9,180	9,705	△524
純資産 (億円)	4,142	4,183	△40
1株当たり純資産額 (円)	779.53	786.20	△6.67
自己資本比率 (%)	45.0	43.0	2.0

総資産は、前期末比 524 億円減少の 9,180 億円となりました。急激な世界景気の悪化に伴う売上高の減少により、売上債権や仕入債務が大きく減少するとともに、設備投資の抑制により有形固定資産が減少し、さらに株主相場下落により投資有価証券が減少するなど全体的に資産が減少しました。たな卸資産については生産調整に努め、前期末比 37 億円減少の 1,291 億円となりました。また、有利子負債はこれまで削減を進めてきましたが、前期末比 43 億円増加の 2,304 億円となりました。

純資産については、当期純利益の計上 151 億円などにより利益剰余金が増加しましたが、円高による為替換算調整勘定の減少及び株主相場下落による有価証券評価差額金の減少などにより前期末比 40 億円減少の 4,142 億円となりました。1株当たり純資産額は 779.53 円となり、自己資本比率は前期末比 2.0 ポイントアップの 45.0% となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	1,075	1,230	△154
投資活動による キャッシュ・フロー	△901	△768	△133
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	173	461	△288
財務活動による キャッシュ・フロー	49	△105	155

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 332 億円、減価償却費 701 億円のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務といった運転資本の増減額 366 億円が増加の主なもので、法人税等の支払い 346 億円等を差し引いた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,075 億円 (前期比△154 億円) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における Danka Office Imaging 社の買収など子会社株式の取得による支出 279 億円、戦略事業のオプト事業におけるガラス製ハードディスク基板や TAC フィルム等の生産能力増強に係わる投資を中心とした有形固定資産の取得による支出 616 億円などの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 901 億円のマイナス (前期比△133 億円) となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 173 億円 (前期比△288 億円) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として有利子負債の増加 169 億円、配当金の支払額 92 億円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 49 億円となりました。

以上のキャッシュ・フローの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 115 億円増加の 1,337 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	35.6	31.1	38.6	43.0	45.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	60.2	84.5	86.4	74.0	48.4
債務償還年数 (年)	4.4	3.0	3.4	1.8	2.1
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	10.1	14.4	12.8	27.7	23.4

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表の社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(次期の見通し)

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、300億円を見込んでおります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本といたします。

具体的な配当の指標としましては、連結配当性向 25%以上を中長期的な目標といたします。

自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

② 当期及び次期の配当

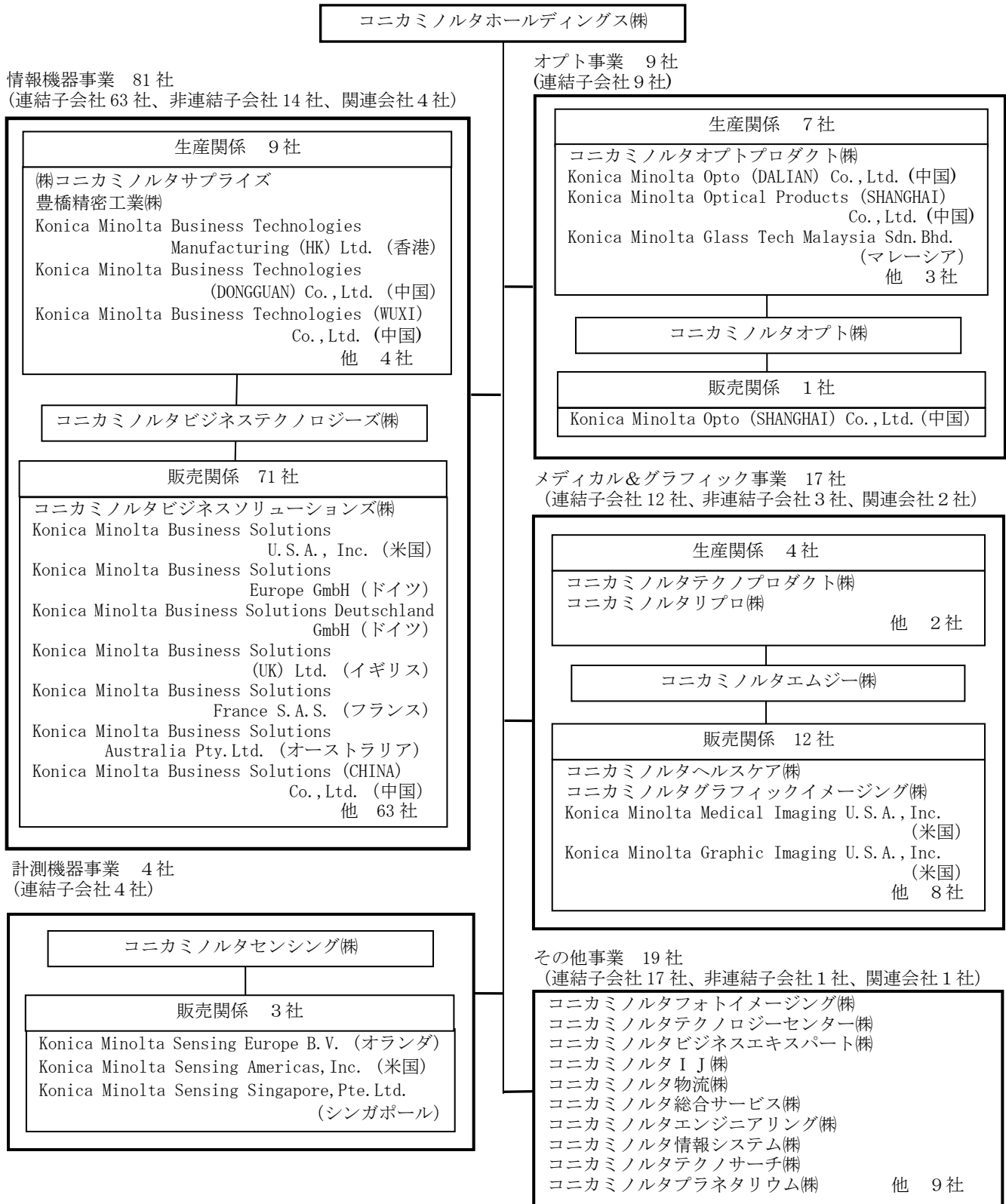
当期（平成 21 年 3 月期）は、当初の想定を大きく超える事業環境の悪化及びそれに対応した当社グループの体質強化のための事業構造改善費用の計上等により減益となりましたが、剰余金の期末配当につきましては、予定どおり 1 株当たり 10 円の配当を実施いたします。なお、第 2 四半期末配当と合わせた年間配当金は 1 株当たり 20 円となります。

次期（平成 22 年 3 月期）の配当につきましては、引き続き厳しい状況にある業績見通しに鑑み、第 2 四半期末配当、期末配当とも 1 株当たり 7 円 50 銭とし、年間配当金として 1 株当たり 15 円を予定しております。

○ 上記記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社105社ならびに非連結子会社18社、関連会社7社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 系統図は平成21年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念	:	「新しい価値の創造」
経営ビジョン	:	「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバルな企業」
企業メッセージ	:	「The essentials of imaging」(「イメージングの世界でお客様に必要不可欠なものを提供し、必要不可欠な企業として認められる存在になる」の意)

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、直面している諸環境の激変を一過性の景気減速ではなく、世の中全体が変わろうとする大きな転換点として認識した上で、むしろこの激変のときこそ自らのポジションを高めるチャンスと捉え、より強く新しい流れを創りだし、成長につなげるための取り組みを進めております。2009年度(平成22年3月期)及び2010年度(平成23年3月期)の向こう2年間をその取り組み期間と位置づけ、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革の3点を基本方針とする**経営方針<09-10>**を定めました。その概要は以下のとおりです。

経営方針<09-10>

<基本方針>

① 企業体質改革の実行

当第3、第4四半期同様の厳しい経済環境が予想される2009年度(平成22年3月期)においては、売上高の伸びに依存せず確実にフリー・キャッシュ・フローを創出することができる企業体質への改革を断行することが急務と考え、その実現に向けて、1. 構造改革の実行及び経費管理の徹底を中心とした「**固定費削減**」、2. 棚卸資産の圧縮及び債権債務サイト改善の推進などによる「**バランスシートのスリム化とフリー・キャッシュ・フローの創出**」、3. 「**既存事業の取捨選択の徹底**」による事業採算の改善、の各施策に重点的に取り組んでおります。

さらに、4. 「**環境経営の強化**」の取り組みを重要な経営課題ととらえ、「環境」を成長のための競争軸に据えた「**環境立社**」を目指してまいります。環境技術を搭載した商品の提供、環境技術を導入した生産工程、環境プログラムへの対応など全ての事業活動において業界トップクラスの取り組みを進めるとともに、地球環境をキーワードとした新事業の創出に注力していきます。

② 強い成長の実現

来たるべき景気回復の局面において、当社グループが機を逸することなく俊敏に成長軌道を捉えるためには、成長を力強く推進する柱となる事業の存在が必須であります。それには、既存事業をより強く精鋭化させるとともに、次の成長を牽引する新たな事業の柱を創りあげることが肝要と考えます。

1) 既存事業の強化

既存事業につきましては、取捨選択と集中による「ジャンルトップ」の精鋭化を徹底し、当社グループが今持つ強みに更に研ぎをかけ、圧倒的な強さにまで高めることで、現在のポジションや業容を一層拡大することを目指しております。その実現に向けて、情報機器事業では、オフィス向けカラーMFPやプロダクションプリント分野における当社の競争力を一層強化すべく取り組みを進めております。オプト事業では、ディスプレイ部材分野での次世代製品や新領域への展開、レンズ関連分野での徹底したコスト競争力の強化などの取り組みに注力しております。

2) 新規事業の育成

新規事業につきましては、当社グループが持つ「材料」、「光学」、「微細加工」、「画像」のコア技術を高度化・複合化させた新たな事業を早期に立ち上げ、次代の収益の柱とすべく取り組みを進めております。具体的には、社会的ニーズが益々高まる「環境・エネルギー」及び「健康・安全安心」の分野において、当社の強みを活かし、当社ならではの特徴ある製品を提供する新しい事業を育成してまいります。これらの事業を通して大きな社会貢献を果たすとともに、当社グループをより社会に必要とされる企業へと進化させてまいります。この取り組みを加速させるためには、外部企業との協業も積極的に活用する考えであります。「環境・エネルギー」分野では、米国GE(ゼネラルエレクトリック)社との戦略的提携のもと、有機EL照明光源事業を2010年度(平成23年3月期)中に立ち上げるべく鋭意準備を進めております。

③ 風土改革

当社グループが、現在直面している事業環境の激変を乗り越え、グローバル競争に勝ち残っていくためには、困難を受容しながら次々とイノベーションを実行し、自らの力で“パラダイムシフト”を引き起こせる活性化企業風土を構築することが必要であります。当社グループは、その実現に向けた強い意志を“**simply BOLD**”(「大胆な発想と勇氣ある挑戦」の意)の合言葉に凝縮し、全世界のグループ各社において風土改革・意識改革を展開しております。これに併せて、自律性とチャレンジ精神を備えたグローバル人材を育成し、広く活用する人事制度や組織マネジメントを革新させ、新しい「コニカミノルタ」を創りあげてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,218	85,753
受取手形及び売掛金	234,862	171,835
リース債権及びリース投資資産	—	13,598
有価証券	33,000	48,000
たな卸資産	132,936	129,160
繰延税金資産	37,086	25,326
未収入金	14,284	16,531
その他	21,330	19,463
貸倒引当金	△5,608	△4,749
流動資産合計	557,110	504,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,815	71,937
機械装置及び運搬具（純額）	86,088	69,726
工具、器具及び備品（純額）	26,846	26,875
土地	35,961	35,033
リース資産（純額）	—	196
建設仮勘定	5,201	11,522
貸与資産（純額）	20,076	12,568
有形固定資産合計	245,989	227,860
無形固定資産		
のれん	75,809	81,374
その他	18,038	30,248
無形固定資産合計	93,848	111,623
投資その他の資産		
投資有価証券	28,651	18,068
長期貸付金	430	461
長期前払費用	3,589	3,438
繰延税金資産	28,604	39,608
その他	12,743	12,596
貸倒引当金	△430	△519
投資その他の資産合計	73,589	73,654
固定資産合計	413,427	413,138
資産合計	970,538	918,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,413	87,105
短期借入金	93,875	64,980
1年内返済予定の長期借入金	6,363	12,102
1年内償還予定の社債	5,000	30,066
未払金	54,286	36,443
未払費用	33,355	27,770
未払法人税等	16,449	2,534
賞与引当金	15,121	11,736
役員賞与引当金	257	85
製品保証引当金	4,342	2,496
事業整理損失引当金	11,727	7,268
設備関係支払手形	2,070	2,444
その他	13,307	25,853
流動負債合計	365,570	310,889
固定負債		
社債	70,166	40,000
長期借入金	50,620	83,259
再評価に係る繰延税金負債	4,010	3,889
退職給付引当金	53,367	57,962
役員退職慰労引当金	544	534
その他	7,946	7,238
固定負債合計	186,656	192,884
負債合計	552,227	503,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	176,684	185,453
自己株式	△1,340	△1,662
株主資本合計	417,003	425,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	△513
繰延ヘッジ損益	△319	198
為替換算調整勘定	△2,431	△11,755
評価・換算差額等合計	162	△12,070
新株予約権	286	460
少数株主持分	858	444
純資産合計	418,310	414,284
負債純資産合計	970,538	918,058

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,071,568	947,843
売上原価	540,225	520,206
売上総利益	531,343	427,637
販売費及び一般管理費	411,736	371,376
営業利益	119,606	56,260
営業外収益		
受取利息	2,227	1,655
受取配当金	415	520
持分法による投資利益	182	—
その他	7,766	5,748
営業外収益合計	10,592	7,925
営業外費用		
支払利息	4,465	4,866
たな卸資産廃棄損	7,065	—
持分法による投資損失	—	99
為替差損	7,637	7,272
その他	6,801	6,544
営業外費用合計	25,970	18,782
経常利益	104,227	45,403
特別利益		
固定資産売却益	1,308	249
投資有価証券売却益	20	6
関係会社株式売却益	47	2,803
特許関連収入	8,080	560
事業譲渡益	—	3,063
事業整理損失引当金戻入額	590	932
その他	—	458
特別利益合計	10,047	8,073
特別損失		
固定資産除売却損	4,533	3,115
投資有価証券売却損	0	0
関係会社株式評価損	54	—
投資有価証券評価損	313	3,826
減損損失	5,702	1,168
訴訟関連損失	625	—
環境対策費	1,856	—
退職特別加算金	460	—
在外子会社におけるその他の特別損失	1,731	—
事業構造改善費用	—	10,094
退職給付制度改定損	—	2,046
特別損失合計	15,278	20,252
税金等調整前当期純利益	98,996	33,224
法人税、住民税及び事業税	29,496	13,183
法人税等調整額	544	4,857
法人税等合計	30,040	18,040
少数株主利益	126	5
当期純利益	68,829	15,179

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
前期末残高	204,143	204,140
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	204,140	204,140
利益剰余金		
前期末残高	115,704	176,684
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	68,829	15,179
連結範囲の変動	405	96
自己株式の処分	△28	△117
在外子会社の退職給付債務処理額	1,059	△2,316
当期変動額合計	60,979	3,558
当期末残高	176,684	185,453
自己株式		
前期末残高	△1,097	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	46	343
当期変動額合計	△242	△321
当期末残高	△1,340	△1,662
株主資本合計		
前期末残高	356,269	417,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	68,829	15,179
連結範囲の変動	405	96
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
在外子会社の退職給付債務処理額	1,059	△2,316
当期変動額合計	60,734	3,236
当期末残高	417,003	425,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,454	2,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,541	△3,426
当期変動額合計	△4,541	△3,426
当期末残高	2,913	△513
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△90	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	517
当期変動額合計	△228	517
当期末残高	△319	198
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,834	△2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,266	△9,323
当期変動額合計	△6,266	△9,323
当期末残高	△2,431	△11,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,198	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,036	△12,232
当期変動額合計	△11,036	△12,232
当期末残高	162	△12,070
新株予約権		
前期末残高	108	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	174
当期変動額合計	177	174
当期末残高	286	460
少数株主持分		
前期末残高	1,048	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189	△414
当期変動額合計	△189	△414
当期末残高	858	444
純資産合計		
前期末残高	368,624	418,310
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	68,829	15,179
連結範囲の変動	405	96
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
在外子会社の退職給付債務処理額	1,059	△2,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,048	△12,473
当期変動額合計	49,686	△9,236
当期末残高	418,310	414,284

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,996	33,224
減価償却費	60,443	70,179
減損損失	5,702	1,168
のれん償却額	7,171	8,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	780	△131
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,176
支払利息	4,465	4,866
固定資産除売却損益 (△は益)	3,224	2,866
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	293	3,820
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	6	△2,803
特許関連収入	△8,080	—
事業整理損失引当金戻入額	△590	—
訴訟関連損失	625	—
環境対策費	1,856	—
特別退職加算金	460	—
在外子会社におけるその他の特別損失	1,731	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△3,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,462	5,708
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,370	△4,459
売上債権の増減額 (△は増加)	11,157	50,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,422	△3,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,027	△10,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	904	△919
リース資産減損勘定の取崩額	△171	△106
貸与資産振替による減少額	△11,847	△7,419
その他	7,468	△1,399
小計	152,674	144,939
利息及び配当金の受取額	2,681	2,000
利息の支払額	△4,444	△4,594
特別退職金の支払額	△355	△105
法人税等の支払額	△27,543	△34,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,014	107,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,969	△61,645
有形固定資産の売却による収入	2,907	1,767
無形固定資産の取得による支出	△5,864	△7,774
事業譲渡による収入	—	4,585
子会社株式の取得による支出	△855	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,832	△27,987
貸付けによる支出	△113	△286
貸付金の回収による収入	265	216
投資有価証券の取得による支出	△1,718	△990
投資有価証券の売却による収入	35	18
その他の投資による支出	△2,609	△1,440
その他	939	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,815	△90,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,314	△16,504
長期借入れによる収入	—	44,817
長期借入金の返済による支出	△17,159	△6,364
社債の償還による支出	△30	△5,000
リース債務の返済による支出	—	△1,993
自己株式の売却による収入	16	218
自己株式の取得による支出	△289	△665
配当金の支払額	△9,271	△9,279
少数株主への配当金の支払額	△126	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,545	4,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347	△11,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,305	11,041
現金及び現金同等物の期首残高	86,587	122,187
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294	498
現金及び現金同等物の期末残高	122,187	133,727

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…105社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタフォトイメージング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタ I J㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタヘルスケア㈱、㈱コニカミノルタサブライズ、

Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…6社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH

持分法適用関連会社…3社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.
Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.
Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l
Konica Minolta Business Solutions Russia LLC
Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.
Konica Minolta Medical Systems Russia
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.

(会計方針の変更)

連結子会社のうち、Veenman Deutschland GmbHの決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である3月31日に変更することといたしました。これにより、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。また、決算日が12月31日であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.については連結子会社とするにあたって、決算日を3月31日に変更したことにより、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益が3,644百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が865百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分を見直し、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,587百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

- ④ 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金
事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金
- ③ ヘッジ方針
為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。また、当連結会計年度連結貸借対照表への主な影響としては、「リース債権及びリース投資資産」が13,598百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は軽微であります。

(サービス費用の計上区分)

従来、一部の連結子会社についてはMFP(デジタル複合機)等のサービス売上高に対応したサービス費用を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より適用となる内部統制報告制度の導入を契機に当社グループの会計方針の整備を行った結果、当連結会計年度より当該費用の計上を「売上原価」に統一しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益が28,126百万円減少しております。

(たな卸資産廃棄損の計上区分)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。

これにより、当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益が2,606百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

<連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項>

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

(連結貸借対照表関係)

1. 短期借入金 198 百万円、長期借入金 146 百万円の担保に供している資産は、受取手形 753 百万円であります。
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 426,193 百万円
3. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

商品及び製品	87,796 百万円
仕掛品	19,003 〃
原材料及び貯蔵品	22,360 〃
4. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、2,012 百万円の債務保証を行っております。上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、63 百万円の保証予約を行っております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	14,506 百万円
運送保管料	20,266 〃
広告宣伝費	18,053 〃
給料賃金	79,996 〃
賞与引当金繰入額	3,978 〃
研究開発費	81,778 〃
減価償却費	16,218 〃
退職給付費用	5,105 〃
貸倒引当金繰入額	1,339 〃
2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 6,302 百万円が含まれております。
3. 関係会社株式売却益及び事業譲渡益は、メディカル&グラフィック事業に属する国内子会社及び同関連事業資産を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。
4. 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料を一括計上したものであります。
5. 事業整理損失引当金戻入額は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金を取り崩したものの 1,412 百万円と、当連結会計年度において計上した事業整理損失 480 百万円との純額を表示しております。
6. その他の特別利益は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
7. 減損損失は、主としてオプト事業の生産設備、メディカル&グラフィック事業の土地及び生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。
8. 事業構造改善費用は、主に情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用、並びにオプト事業における生産拠点再編に伴う費用であります。
9. 退職給付制度改定損は、国内子会社における退職給付制度変更に伴う過去勤務債務の一括処理によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減は、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用したことによるものであります。
2. 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

<セグメント情報>

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプ ト 事 業 (百万円)	メ ディ カル & グ ラ フ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	計 測 機 器 事 業 (百万円)	そ の 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	700,969	182,262	161,105	9,910	17,320	1,071,568	—	1,071,568
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,175	1,083	3,566	768	62,798	73,392	(73,392)	—
計	706,145	183,345	164,671	10,678	80,119	1,144,961	(73,392)	1,071,568
営業費用	616,051	152,089	156,896	9,460	76,626	1,011,124	(59,162)	951,962
営業利益	90,093	31,255	7,775	1,218	3,493	133,836	(14,229)	119,606
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	445,939	181,938	113,141	9,505	73,869	824,394	146,143	970,538
減 価 償 却 費	31,286	15,968	6,048	293	1,996	55,593	4,850	60,443
減 損 損 失	1,024	21	4,460	—	—	5,506	195	5,702
資 本 的 支 出	16,588	42,012	4,595	370	2,468	66,035	9,259	75,295

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、
オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つの
セグメントに区分しております。

2. 各事業に属する主要製品名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 30,792 百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 183,225 百万円であり、その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。
5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来の方法によった場合に比較し、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で1,745百万円、オプト事業で1,315百万円、メディカル&グラフィック事業で628百万円、計測機器事業で20百万円、その他事業で217百万円、消去又は全社で207百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	623,682	173,416	125,890	8,393	16,459	947,843	—	947,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,128	1,052	2,419	595	58,860	67,055	(67,055)	—
計	627,810	174,469	128,309	8,989	75,319	1,014,899	(67,055)	947,843
営業費用	575,259	161,930	125,226	8,641	72,043	943,100	(51,517)	891,583
営業利益	52,551	12,538	3,083	348	3,276	71,798	(15,538)	56,260
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	440,552	156,283	89,736	8,125	56,493	751,190	166,867	918,058
減価償却費	30,074	28,141	4,335	326	2,341	65,219	4,959	70,179
減損損失	150	785	232	—	—	1,168	—	1,168
資本的支出	23,918	27,591	3,151	306	2,257	57,224	3,939	61,164

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2. 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であり、その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で1,191百万円、オプト事業で1,680百万円、メディカル&グラフィック事業で668百万円、計測機器事業で39百万円、その他事業で64百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で2,092百万円、オプト事業で294百万円、メディカル&グラフィック事業で185百万円、計測機器事業で17百万円、その他事業で16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で379百万円、オプト事業

で6,145百万円、メディカル&グラフィック事業で54百万円、計測機器事業で1百万円、その他事業で5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	469,989	233,834	305,687	62,056	1,071,568	—	1,071,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,597	2,848	868	204,822	562,136	(562,136)	—
計	823,586	236,683	306,555	266,879	1,633,704	(562,136)	1,071,568
営業費用	702,701	235,561	296,079	261,940	1,496,282	(544,320)	951,962
営業利益	120,885	1,122	10,476	4,938	137,422	(17,815)	119,606
II. 資産	722,432	108,208	162,036	91,278	1,083,956	(113,418)	970,538

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であり、その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	437,312	210,565	247,130	52,835	947,843	—	947,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,586	2,632	1,952	191,656	476,827	(476,827)	—
計	717,898	213,197	249,082	244,492	1,424,670	(476,827)	947,843
営業費用	662,001	221,571	247,096	238,702	1,369,371	(477,788)	891,583
営業利益(△営業損失)	55,897	△8,373	1,985	5,789	55,299	(△961)	56,260
II. 資産	618,121	123,255	133,427	86,430	961,235	(43,176)	918,058

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であり、その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社が保有する資産等であります。
5. 会計処理の方法の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本で3,644百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上して了一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、北米で995百万円、欧州で1,140百万円、アジア他で470百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本で6,587百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高(百万円)	245,486	312,115	225,182	782,785
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,071,568
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	29.1	21.0	73.1

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高(百万円)	217,024	271,797	202,074	690,896
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	947,843
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	28.7	21.3	72.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	27,061	31,953
退職給付引当金	26,973	29,824
連結会社間内部利益消去	20,131	9,064
事業整理損失引当金	9,565	6,025
減価償却費	5,710	5,661
資産評価減等	4,151	5,122
賞与引当金	5,768	4,431
投資に係る税効果	1,721	1,717
貸倒引当金	1,169	1,039
未払事業税	2,059	242
その他	8,657	10,295
繰延税金資産 小計	112,970	105,378
評価性引当額	△34,639	△33,335
繰延税金資産 合計	78,331	72,043
繰延税金負債		
退職給付信託設定利益	△3,042	△2,973
在外子会社の留保利益	△5,455	△2,272
固定資産圧縮記帳積立金等	△800	△558
その他有価証券評価差額	△3,265	△440
その他	△377	△1,703
繰延税金負債 合計	△12,941	△7,948
繰延税金資産の純額	65,389	64,094
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,010	△3,889

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	37,086	25,326
固定資産－繰延税金資産	28,604	39,608
流動負債－その他	△248	△734
固定負債－その他	△53	△105

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	%	%
	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	△4.9	6.4
試験研究費等の税額控除	△4.3	△5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	△0.5
在外子会社との税率差異	△0.0	△0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.5
のれん償却額	2.7	10.9
法人税法改正に伴う留保利益税効果計上基準 変更影響	—	△10.4
未実現損益に係る税効果無効額	—	5.5
その他	△1.8	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	54.3

<有価証券関係>

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	9,064	16,515	7,450
	(2) 債券	3	5	1
	(3) その他	1	1	—
	小 計	9,069	16,522	7,452
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	9,388	6,862	△2,526
	(2) 債券	21	14	△6
	(3) その他	—	—	—
	小 計	9,410	6,876	△2,533
合 計		18,479	23,399	4,919

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において
その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 297 百万円
を計上しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	23	20	0

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
譲渡性預金	33,000
非上場株式	863

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	5,255	6,791	1,536
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	8	0
	小 計	5,264	6,800	1,536
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	10,964	8,062	△2,902
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	6	△1
	小 計	10,973	8,069	△2,904
合 計		16,237	14,869	△1,367

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において
その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 3,735 百万円
を計上しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15	6	0

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
譲渡性預金	48,000
非上場株式	648

<退職給付会計>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△144,011	△140,843
ロ. 年金資産	91,360	74,124
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△52,651	△66,718
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,276	18,621
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,131	△7,033
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△50,506	△55,130
ト. 前払年金費用	2,861	2,831
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△53,367	△57,962

前連結会計年度
(平成 20 年 3 月 31 日)

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成 21 年 3 月 31 日)

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	(注) 5,662	(注) 5,181
ロ. 利息費用	4,410	4,074
ハ. 期待運用収益	△3,095	△2,280
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,248	1,860
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,426	643
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,799	9,479
ト. 確定拠出年金掛金	3,199	3,168
計(ヘ+ト)	9,998	12,647

前連結会計年度
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金 460 百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度
(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として 1.25%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

< 1株当たり情報 >

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	786.20円	1株当たり純資産額	779.53円
1株当たり当期純利益	129.71円	1株当たり当期純利益	28.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.91円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	418,310	414,284
普通株式に係る純資産額(百万円)	417,166	413,380
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	286	460
少数株主持分	858	444
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,055	1,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,609	530,293

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	68,829	15,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	68,829	15,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,660	530,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△72	△70
当期純利益調整額(百万円)	△72	△70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	30,578
新株予約権	341	446
普通株式増加数(千株)	30,919	31,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,276	47,296
未収収益	1,327	963
有価証券	33,000	48,000
前払費用	422	311
繰延税金資産	245	149
短期貸付金	178,386	194,638
未収入金	28,840	13,096
未収還付法人税等	—	6,973
その他	1,370	4,598
貸倒引当金	△50,558	△51,110
流動資産合計	242,312	264,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,872	39,683
構築物（純額）	2,870	2,711
機械及び装置（純額）	1,055	1,079
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	484	664
土地	28,722	28,247
リース資産（純額）	—	14
建設仮勘定	97	1
有形固定資産合計	74,102	72,402
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	117	116
商標権	5	4
ソフトウェア	2,126	2,180
その他	365	294
無形固定資産合計	2,614	2,596
投資その他の資産		
投資有価証券	20,588	13,479
関係会社株式	126,632	126,632
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	84	354
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	569	513
繰延税金資産	1,127	4,182
その他	1,547	1,596
貸倒引当金	△75	△66
投資その他の資産合計	154,271	150,488
固定資産合計	230,988	225,487
資産合計	473,301	490,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	29
短期借入金	41,613	30,010
1年内返済予定の長期借入金	6,362	12,102
1年内償還予定の社債	5,000	30,066
リース債務	—	4
未払金	14,728	10,445
未払費用	694	822
未払法人税等	5,157	103
前受金	0	2
預り金	44	46
賞与引当金	347	230
役員賞与引当金	139	32
その他	13	14
流動負債合計	74,149	83,910
固定負債		
社債	70,166	40,000
長期借入金	50,618	83,016
リース債務	—	10
再評価に係る繰延税金負債	5,534	5,390
退職給付引当金	8,443	8,797
その他	403	436
固定負債合計	135,167	137,652
負債合計	209,317	221,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	96	93
圧縮記帳積立金	60	55
繰越利益剰余金	79,568	88,713
利益剰余金合計	79,725	88,863
自己株式	△1,340	△1,662
株主資本合計	251,497	260,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,388	464
土地再評価差額金	7,812	7,603
評価・換算差額等合計	12,200	8,067
新株予約権	286	460
純資産合計	263,983	268,840
負債純資産合計	473,301	490,403

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	65,575	45,489
営業費用	31,087	31,593
営業利益	34,488	13,896
営業外収益		
受取利息	2,786	2,838
有価証券利息	192	272
受取配当金	299	352
その他	291	343
営業外収益合計	3,569	3,806
営業外費用		
支払利息	1,266	1,655
社債利息	141	61
シンジケートローン手数料	153	308
その他	134	126
営業外費用合計	1,695	2,151
経常利益	36,361	15,551
特別利益		
固定資産売却益	135	7
貸倒引当金戻入額	8,199	—
特別利益合計	8,334	7
特別損失		
固定資産除売却損	752	663
減損損失	234	—
投資有価証券評価損	289	1,477
関係会社債権放棄損	97	—
貸倒引当金繰入額	—	543
特別損失合計	1,373	2,685
税引前当期純利益	43,322	12,874
法人税、住民税及び事業税	△4,530	△5,045
法人税等調整額	△119	△409
法人税等合計	△4,649	△5,455
当期純利益	47,972	18,329

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	135,594	135,592
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	96
当期変動額		
特別償却準備金の積立	96	11
特別償却準備金の取崩	—	△13
当期変動額合計	96	△2
当期末残高	96	93
圧縮記帳積立金		
前期末残高	33	60
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	33	—
圧縮記帳積立金の取崩	△6	△4
当期変動額合計	26	△4
当期末残高	60	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,985	79,568
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△96	△11
特別償却準備金の取崩	—	13
圧縮記帳積立金の積立	△33	—
圧縮記帳積立金の取崩	6	4
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の処分	△28	△117
土地再評価差額金の取崩	48	208
当期変動額合計	38,582	9,145
当期末残高	79,568	88,713
利益剰余金合計		
前期末残高	41,019	79,725
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の処分	△28	△117
土地再評価差額金の取崩	48	208
当期変動額合計	38,705	9,137
当期末残高	79,725	88,863
自己株式		
前期末残高	△1,097	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	46	343
当期変動額合計	△242	△321
当期末残高	△1,340	△1,662
株主資本合計		
前期末残高	213,036	251,497
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
土地再評価差額金の取崩	48	208
当期変動額合計	38,461	8,815
当期末残高	251,497	260,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,366	4,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,978	△3,924
当期変動額合計	△3,978	△3,924
当期末残高	4,388	464
土地再評価差額金		
前期末残高	7,861	7,812
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△48	△208
当期変動額合計	△48	△208
当期末残高	7,812	7,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,228	12,200
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△48	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,978	△3,924
当期変動額合計	△4,027	△4,132
当期末残高	12,200	8,067
新株予約権		
前期末残高	108	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	174
当期変動額合計	177	174
当期末残高	286	460
純資産合計		
前期末残高	229,372	263,983
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,800	△3,749
当期変動額合計	34,611	4,856
当期末残高	263,983	268,840

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分を見直し、当事業年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ33百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金・貸付金

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避並びに貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2)再評価実施日 平成14年3月31日

(3)再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,383百万円

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上するうえ5年間で均等償却しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

<貸借対照表、損益計算書に関する注記事項>

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(貸借対照表関係)

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 72,420百万円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用項目及び金額は下記のとおりであります。

広告宣伝費	3,429百万円
退職給付費用	668 〃
研究開発費	8,911 〃
支払手数料及び業務委託料	6,176 〃
修繕費	1,539 〃
租税公課	1,513 〃
減価償却費	4,455 〃
賞与引当金繰入額	230 〃
役員賞与引当金繰入額	32 〃

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	20,602	20,823
関係会社株式評価損	13,757	13,757
税務上の繰越欠損金	5,741	7,481
退職給付引当金	6,022	6,169
減価償却費	796	653
賞与引当金	141	93
その他	1,602	1,594
繰延税金資産小計	48,664	50,572
評価性引当額	△43,181	△44,850
繰延税金資産合計	5,483	5,722
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△991	△970
その他有価証券評価差額金	△3,010	△318
特別償却準備金	△66	△64
圧縮記帳積立金	△41	△38
繰延税金負債合計	△4,109	△1,391
繰延税金資産の純額	1,373	4,331
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△5,534	△5,390

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)		
評価性引当額	△3.9	12.9
受取配当金の益金不算入	△46.5	△95.0
試験研究費の税額控除	△1.0	△1.5
過年度法人税等還付分	△0.7	△0.1
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.7	△42.4

<1株当たり情報>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.97円	1株当たり純資産額	506.10円
1株当たり当期純利益	90.40円	1株当たり当期純利益	34.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.52円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	263,983	268,840
普通株式に係る純資産額(百万円)	263,697	268,380
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	286	460
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,055	1,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	530,609	530,293

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	47,972	18,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47,972	18,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,660	530,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△72	△70
当期純利益調整額(百万円)	△72	△70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	30,578
新株予約権	341	446
普通株式増加数(千株)	30,919	31,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

<重要な後発事象>

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

指名委員会の決定に基づき、6月23日開催予定の当社定時株主総会に付議する取締役選任議案を5月14日開催の取締役会において以下のとおり決定いたしました。また、3月19日同取締役会において、6月23日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）の選任案、および執行役の担当職務予定を以下のとおり決定いたしました。

1. 取締役候補者	*は新任、その他は再任、()内は現職
取締役	太田 義勝 (取締役 取締役会議長)
取締役	松崎 正年 (取締役 代表執行役社長)
取締役	並木 忠男 (取締役、並木事務所代表)
取締役	蛇川 忠暉 (取締役、日野自動車株式会社 相談役)
取締役	辻 亨 (取締役、丸紅株式会社 相談役)
取締役*	出原 洋三 (日本板硝子株式会社 取締役 取締役会議長)
取締役	安富 久雄 (取締役)
取締役	石河 宏 (取締役 常務執行役、CSR・法務・総務・コンプライアンス担当 兼 関西支社長)
取締役	山名 昌衛 (取締役 常務執行役、経営戦略・IR・業務革新担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長)
取締役	木谷 彰男 (取締役 常務執行役、SCM担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱代表取締役社長)
取締役	松本 泰男 (取締役 常務執行役、経理・財務・IT担当)
取締役*	城野 宜臣 (執行役、経営監査室長)

並木忠男、蛇川忠暉、辻亨、出原洋三の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- 【監査委員会】 並木忠男 (委員長)、辻 亨、出原洋三、安富久雄、城野宜臣
- 【指名委員会】 蛇川忠暉 (委員長)、並木忠男、出原洋三、太田義勝、安富久雄
- 【報酬委員会】 辻 亨 (委員長)、蛇川忠暉、出原洋三、安富久雄、城野宜臣

2. 退任予定取締役

岩 居 文 雄 (特別顧問に就任予定)
樋 口 武 男
本 藤 正 則

3. 執行役予定者 ()内は現職

代表執行役社長 松崎 正年 (取締役 代表執行役社長)
常務執行役 山名 昌衛 (取締役 常務執行役、経営戦略・IR・業務革新担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長)
常務執行役 石河 宏 (取締役 常務執行役、CSR・法務・総務・コンプライアンス担当 兼 関西支社長)
常務執行役 染谷 義彦 (常務執行役、人事・広報・ブランド推進・イメージ戦略担当)
常務執行役 松丸 隆 (常務執行役、コニカミノルタ㈱ 代表取締役社長)
常務執行役 木谷 彰男 (取締役 常務執行役、SCM担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 代表取締役社長)
常務執行役 谷田 清文 (常務執行役、コニカミノルタエムジー㈱代表取締役社長)
常務執行役 松本 泰男 (取締役 常務執行役、経理・財務・IT担当)
常務執行役 杉山 高司 (常務執行役、技術戦略担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役)
執行役 岡村 秀樹 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役)
執行役 児玉 篤 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役)
執行役 得丸 祥 (執行役、新事業担当 兼 LA事業推進室長)
執行役 安藤 吉昭 (執行役、経理部長)
執行役 亀井 勝 (執行役、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱ 常務取締役)
執行役 秋山 正巳 (執行役、コニカミノルタ㈱ 常務取締役)
執行役 家氏 信康 (執行役、生産革新担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役)
執行役 唐崎 敏彦 (執行役、コニカミノルタセンシング㈱ 代表取締役社長)
執行役 井上 宏之 (執行役、コニカミノルタ㈱ 常務取締役)

執行役 武居 良明 (執行役、コニカミルタビジネステクノロジーズ株式会社 常務取締役)
 執行役 駒村 大和良 (執行役、コニカミルタテクノロジーセンター株式会社 代表取締役社長)
 執行役 秦 和義 (執行役、経営戦略部長)
 執行役 穂垣 博文 (執行役、コニカミルタビジネスエクスポート株式会社 代表取締役社長)

4. 退任予定執行役

城野 宜臣 (執行役、経営監査室長)

5. 6月23日付 執行役の担当職務予定

役位	氏名	担当職務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役 社長	松崎 正年	
常務執行役	山名 昌衛	経営戦略、IR、業務革新担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長
常務執行役	石河 宏	CSR、法務、総務、コンプライアンス担当 兼 関西支社長
常務執行役	染谷 義彦	人事、広報・ブランド推進、イメージ戦略担当
常務執行役	松丸 隆	コニカミルタオプト株式会社 代表取締役社長
常務執行役	木谷 彰男	SCM 担当 兼 コニカミルタビジネステクノロジーズ株式会社 代表取締役社長
常務執行役	谷田 清文	コニカミルタエムジー株式会社 代表取締役社長
常務執行役	松本 泰男	経理、財務、IT 担当
常務執行役	杉山 高司	技術戦略担当 兼 コニカミルタビジネステクノロジーズ株式会社 常務取締役 開発本部長
執行役	岡村 秀樹	コニカミルタビジネステクノロジーズ株式会社 常務取締役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長
執行役	児玉 篤	コニカミルタビジネステクノロジーズ株式会社 常務取締役 販売本部長
執行役	得丸 祥	新事業担当 兼 LA 事業推進室長
執行役	安藤 吉昭	経理部長
執行役	亀井 勝	コニカミルタテクノロジーセンター株式会社 常務取締役 知的財産センター長
執行役	秋山 正巳	コニカミルタオプト株式会社 常務取締役 機能材料事業本部長
執行役	家氏 信康	生産革新担当 兼 コニカミルタビジネステクノロジーズ株式会社 常務取締役 生産本部長
執行役	唐崎 敏彦	コニカミルタセンシング株式会社 代表取締役社長
執行役	井上 宏之	コニカミルタオプト株式会社 常務取締役 光学事業本部長
執行役	武居 良明	コニカミルタビジネステクノロジーズ株式会社 常務取締役 事業統括本部長
執行役	駒村 大和良	コニカミルタテクノロジーセンター株式会社 代表取締役社長
執行役	秦 和義	経営戦略部長
執行役	穂垣 博文	コニカミルタビジネスエクスポート株式会社 代表取締役社長

以上